



Title	高等教育のユニバーサル化とアメリカの授業料無償化政策
Author(s)	宇田川, 拓雄
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 26, 25-33
Issue Date	2019-04
DOI	10.14943/J.HighEdu.26.25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/73560
Type	bulletin (article)
File Information	HighEdu.26_25.pdf



[Instructions for use](#)

Universalization of Higher Education and Free-Tuition Policies in the U.S.A.

Takuo Utagawa*

University of Management and Distribution Sciences, Professor Emeritus of Hokkaido University of Education

高等教育のユニバーサル化とアメリカの授業料無償化政策

宇田川 拓雄**

流通科学大学, 北海道教育大学名誉教授

Abstract— In 2017, the Japanese Government announced the plan of the New Policy for Human Development, aiming to reduce inequality and nurture the workforce needed for the development of 21st-century Japan. It includes tuition-free scholarships for low-income families, benefit-type scholarships, and income-linked repayment loans for university students. In contrast, a new, different type of scholarship is in place in some states in the United States. In 2014, Governor Bill Haslam of Tennessee signed the Tennessee Promise Act, and it was implemented in 2015. It is a state scholarship that makes tuition for community colleges free for two years for all the first time students who attend any of the Tennessee community colleges. The completion rate for community colleges is only 25%. Why did the lawmakers decide to spend money on institutions of higher education with such low productivity? The Tennessee Promise has been an immense success and, by March 2018, fifteen states had followed Tennessee and enacted similar Promise-type programs. Today, in Japan, as well as in the United States, more than 50% of 18-year-olds attend college or university. We are at the universal stage of Martin Trow's model of higher education. Why free-tuition policies have appeared at this stage of universalization? In this paper, the author analyzes the features of Tennessee's free-tuition scholarships and tries to explain the meaning of the program using Trow's model.

(Accepted on 27 December, 2018)

1. はじめに

日本では政権が人づくり革命の一環として高等教育負担軽減策を打ち出している(内閣官房2017)。その政策には学歴による格差の是正や産業界が必要

とする人材育成を目的に、給付金型奨学金や貸与型奨学金の就職後の後払い返済制度の新設などが含まれている。対象となる大学と学生には様々な条件がつけられている。授業料だけでなく生活支援も含む大学経費完全無償化奨学金もあるが、対象は貧困家

*) Correspondence: Faculty of Social and Social Sciences, University of Marketing and Distribution Science, Kobe 651-2103 Japan

E-mail: Takuo_Utagawa@red.umds.ac.jp, socialresearcher7@gmail.com

***) 連絡先: 神戸市西区学園西町 3-1 流通科学大学人間社会学部

庭出身の成績のよい学生、いわゆる苦学生である。日本の高等教育無償化政策には反対意見も多く現時点では実施に至っていない。

他方、アメリカでは別のタイプの高等教育経費軽減政策が話題となっている。オバマ大統領は2015年に連邦政府によるコミュニティカレッジの授業料無償化政策 (free tuition policy), 「アメリカズ・カレッジプロミス (America's College Promise)」を発表した (White House 2015)。この計画は2016年の大統領選挙で民主党が敗北したため実現していないが、連邦議会では、法案成立を目指して審議が続けられている。アメリカズ・カレッジプロミスはテネシー州で2015年から実施されている「テネシープロミス (Tennessee Promise)」をまねたものである。

テネシープロミスとはコミュニティカレッジの授業料を無償とするテネシー州政府の奨学金の名称である。この制度はその着想や制度設計が斬新であること、期待される効果が大きいこと、実施後すぐに成果が出ていること、市民にも企業にも行政府にも歓迎されていることなどから同様の政策を立法化する州が増えている。

日本でもアメリカでも過去半世紀で大学は大きく発展し18歳人口の半数以上が大学に進学するようになった。社会はトロウ (Trow 2000) のいう高等教育のユニバーサル段階に達していると考えられる。その一方で高等教育経費は高騰し、その費用の捻出やローン返済に苦しむ世帯が増えている。このままでは高等教育がその役割を十分に果たせなくなる恐れがある。

本研究ではテネシープロミス奨学金制度の目的や仕組みを分析し、高等教育のユニバーサル段階で大学授業料を無償とする政策が出現したのはなぜなのか、そのことが現代社会における高等教育のあり方や大学教員の職務にどんな影響を及ぼすのかを考察する。

2. 研究方法

大学は複雑な仕組みの組織であって、確立した理論的基盤を持つ様々な学問領域の研究者が研究と教育を行っている場である。高等教育研究では教授法

や教育方法の研究 (例えばアクティブラーニング、クリッカー、MOOCs、プレゼンテーション、グループ学習、ICTリテラシー教育、反転授業など) や、大学の管理運営の改革や新しい大学制度の研究 (例えばシラバス、コアカリキュラム、FD、SD、大学や教員の評価法、IRなど) の研究が多い。そこでは仮説検証型研究法、さらに法則定立的 (nomothetic) 方法が用いられるのが通例である。どちらのタイプの研究も大学や教室という高等教育の枠の中の出来事を対象としている。

大学授業料無償化政策は大学や大学教育に大きな影響を与えることが予測されるが、無償化は大学の外の社会の出来事である。社会的出来事には物理学や数学におけるような意味での確立した精密な理論は存在しない。社会研究には仮説検証型方法ではなくフィールド科学 (field science) の研究方法が適している。

フィールド科学では社会的現実の記述が重要な目的となる。物理現象や実験室状況と異なり、社会的現実では、何が起きているのか、何が重要な要因なのか、何が解明すべき問題なのかは必ずしも自明ではない。フィールド科学の研究者は、生起している社会的出来事に着目し、観察、文献、インタビュー、統計などを用いて現実を明らかにしようとする。この研究方法は政治学、経済学、文化人類学、社会学などでよく用いられる。

定評のあるフィールド科学の研究方法のテキストの中で、その著者のアール・バビーは次のように述べている (筆者による和訳)。

【フィールド科学の研究者は】厳密に定義された仮説を用意し、その仮説の検証を目的に研究に取り組むことはめったにない。よくある研究スタイルは、事前には予測できなかった現在進行中の事態の推移の過程からその事態の意味を理解しようとするスタイルである。まず観察し、次に暫定的な一般的結論を展開し、その結論をもとに、よりポイントを絞った観察を行ない、その観察をもとに結論を修正する。この作業を続けて行く。(Babbie 1998 p.280)

フィールド科学では少数の社会的出来事の観察事例

から論理的に引き出した典型的類型である理念型 (ideal type) を用いて分析を進める。

マーチン・トロウは社会発展が高等教育にもたらす影響を分析し、高等教育がエリート型から大衆型、さらにユニバーサル型に変化してゆくというモデルを提唱した。このモデルは全ての国の高等教育の変化についてのデータ分析から得られたものではない。既存の高等教育発展の理論から実証的に得られたものでもない。トロウは当時の OECD の 24 の加盟国の高等教育データから理念型の考え方によってこのモデルを構成したと述べている (Trow 1974)。

本研究ではフィールド科学の方法を用いてテネシープロミスとは何なのかを明らかにし、次にそれがなぜ高等教育発展の今の時点で出現したのかをトロウモデルを参照して考察する。州政府による高等教育の無償化には多額の費用がかかる。コミュニティカレッジの経費は 4 年制大学に比べれば格段に安価であるが、その負担に苦しんでいる学生たちが多く。無償化の恩恵を受けるのはそのような学生たちである。一般的にコミュニティカレッジの学生の学力は高いとはいえ、大学入学後も単位取得に苦労している学生が少なくない。統計によればフルタイムの新入学生のうち入学後 3 年以内に卒業できたのは 25% 程度 (American Association of Community Colleges 2018) である。この低い修了率 (low completion rate) はしばしばマスメディアで取り上げられる。しかし、アメリカではコミュニティカレッジを非効率的な大学であるから廃止せよという主張は全く見かけない。このような大学の授業料を無償とする奨学金が新設されたのは不思議なことである。テネシープロミスはどのような社会状況で作られたのだろうか。

3. テネシープロミス

3.1 高等教育経費の高騰と人材供給

アメリカの大学経費は高騰しており、船守 (2018) が紹介しているように、ミドルクラス出身で学資や生活費が不足する学生は仕事をしながら大学に通い、疲労困憊して大学中退を余儀なくされる。卒業

後も学生ローンの返済に苦しんでいる。経済発展は順調だが社会の二極化によりミドルクラスの貧困化が進んでおり、高等教育学歴による豊かな生活の実現という夢が失われてしまう恐れがある。

高等教育授業料無償化政策はミドルクラス支援を目的としている。21 世紀のアメリカ社会の発展と運営にはグローバル化にも対応できるような高度なレベルの人材だけでなく、高学歴の中堅レベルの人材も必要である。中堅人材の供給源がコミュニティカレッジであるために授業料無償化政策はコミュニティカレッジを対象としているのである。ここで高学歴とは高校卒業レベルを超える学歴である。コミュニティカレッジの卒業生に取得が期待される学習内容は高度な教養や難解な専門知識ではなく、社会で中堅層の職業に役立つ基礎的な知識と技能と職業倫理の学習である。

コミュニティカレッジ学生の卒業資格取得率は高くないが、それでも 6 年以内に卒業資格 (準学士号) に加えて、その他の様々な職業資格や技能を獲得したパートタイムを含む全ての学生の比率は約 60% である。コミュニティカレッジはすでに、高卒レベルを超える教育訓練のための重要な役割を果たしている (American Association of Community Colleges 2018)。

フルタイムのテネシー州民学生の 2016 年度のコミュニティカレッジの平均授業料は 4040 ドル (44 万円, 1 US ドル=110 円換算) である (The College System of Tennessee 2018)。この額には教科書、実習費など授業ごとに必要となる経費は含まれていない。余裕のない家族には負担は容易ではない。アメリカには多種多様な奨学金が数多くあるが奨学金や優遇措置の対象となる学生の数は限られている。支援を受けても収入が不足して教科書代、実習費、交通費、生活費などの支払が困難な学生が少なくない。奨学金応募資格があっても収入が少なく、自己負担分を捻出できないため大学進学をあきらめる高校生も多い。テネシープロミスは公的援助の枠外にいる学生を支援し高学歴労働市場に送り出そうとする奨学金である。テネシープロミスは全ての大学経費をカバーするのではなく、「最後の奨学金, last dollar scholarship」である。学生は利用可能な全ての奨学金に応募した後にテネシープロミスに応募できると

いう仕組みになっている。またテネシープロミスの財源は「教育宝くじ (lottery scholarship)」であって増税を伴わない (Cohen 2014) のが州民の支持を得ている理由の一つである。

3.2 テネシー州の高等教育政策：Drive to 55

「雇用拡大と学歴に関する調査報告」(Center on Education and Workforce 2013)によれば、アメリカでは2020年までに求人の35%が4年制大学卒業以上の学歴を、30%が2年制のコミュニティカレッジレベル(短期大学、高等専門学校)の学歴を必要とし、中学高校までの学歴でもよい職業は35%となると予測している。この予測では必要人材の65%が高卒レベルを超える学歴か資格所有者である。2015年のアメリカの25歳~64歳の人のうち、高卒レベルを超える学歴か資格の所有者は46.5%で、2015年の高等教育機関進学率のままでは高学歴人材が不足する(United States Census Bureau 2016)。

テネシー州の25~64歳の州民で高等教育の学位か資格の所有者は2013年現在で32%である。予測によれば2025年にはテネシー州の55%の職業で高卒レベルを超える教育か訓練経験が必要となる。企業は質の高い人材を雇用したいが適格者が足りない。そのギャップをどのように埋めるかが問題となっている。個人の側からすれば高卒レベルの教育しか受けていないと就職が難しくなる。

テネシープロミスはテネシー州知事のアスラム(Bill Haslam)が2014年に州議会に提案し全会一致で可決され、翌2015年度から直ちに実施されている。テネシープロミスはアスラム知事が2013年に打ち出した「Drive to 55 Initiative【55パーセント構想】」が元になっている。Drive to 55 Initiativeとは2025年までにテネシー州民の55%が高等教育の学位か高等教育レベルの資格取得証明書を持つことを目指す労働力確保政策である(Drive to 55 Alliance)。

テネシープロミスは高等教育普及だけでなく地域の経済発展、労働者の雇用拡大、失業削減、収入増加、生活の質の向上をも目指している。学生に高い教養と高度な学問を学ばせることがテネシープロミスの主要目的ではない。高等教育は手段である。高学歴者が増えれば採用も増え失業者が減り失業給付

や社会福祉費も減る。高収入の労働者が増えれば州の税収増も期待できる。個人の生活水準が上がり地域が活性化する。有能な人材が増えれば州内の企業の経済活動も活発になるだろうし他の州や国外から企業が移転して来る可能性もある。

しかし、高卒者全員が大学に進学することは考えづらい。現状の進学率から推定できる大学卒業生だけでは人数が足りず、Drive to 55の目標が達成できない。テネシープロミスの対象は州立の全てのコミュニティカレッジ(13校)と一定の条件を満たした2つの公立4年制大学(13校)と19の4年制私立大学だが、それに加えて全ての専門技術大学校(コミュニティ・テクニカルカレッジ, 27校)も加えている。コミュニティカレッジの在校生数は全部で約6万人(フルタイム、パートタイムの合計)、コミュニティ・テクニカルカレッジは3万人である。

テネシー州の総人口は約671万人(2017)だが、そのうち高卒までの教育を受けた成人が210万人、高等教育を受けた経験があるが学位も資格も取得していない成人が90万人いる。学歴が足りないと待遇の良い大卒資格者対象の職につくことができない。テネシー州はテネシープロミスを拡大し、アメリカで初めて州民の全ての成人を対象とした「テネシーアダルトプロミス」(Tennessee Adult Promise 2017)と高等教育への復学者対象の「テネシーリコネクト(Tennessee Reconnect)」という授業料無償化政策を開始し、州民全体の高学歴化と生活向上政策を実施し始めた(Tennessee Higher Education Commission 2017)。初年度の2018年に8000人の応募者を予想していたが4月に応募を開始すると3万人以上が応募してきた(Smith 2018)。実際に入学する成人は9000人程度と見積もられているがそれでも入学生は2桁の増加になる。このことは新しい知識や技術を学び、学位や資格を取得してより良い仕事に就きたい成人が相当数いることを示している。

3.3 テネシープロミスの成果と問題点

現時点で十分なデータが入手できていないのでテネシープロミスの成果は明確ではないが、中間報告では良好である。テネシープロミス適用の最初の年の入学登録者は全コミュニティカレッジのフルタイ

ム学生の平均で前年比6%増加した。20%増加したコミュニティカレッジもある (Tamburin 2015)。実施後2年目の報告ではフルタイム新入生数は2.9%上昇した。他方、ローンを受けている学生は17%減少した。2015年にコミュニティカレッジに入学した学生のうちテネシープロミス奨学金を受けた学生の58%がドロップアウトせずに2016年に2年生として登録した。テネシープロミス奨学金を受けていない学生の2年目の登録率は42%であった (Tennessee Higher Education Commission & Student Assistance Corporation 2017)。

大学の授業料を無償とする奨学金はプロミスプログラムと呼ばれるようになり全国に広がりつつある。2018年3月の時点で15の州 (アーカンサス州, デラウェア州, ハワイ州, インディアナ州, ケンタッキー州, ルイジアナ州, ミズリー州, ミネソタ州, ミシシッピ州, ネバダ州, ニューヨーク州, オクラホマ州, オレゴン州, ロードアイランド州, ウェストバージニア州) で類似法案を可決し実行している (Century Foundation 2018)。

全国統計ではコミュニティカレッジ入学者の75%は卒業できない。その理由の一つは「大学で教育を受ける準備が十分でない学生 (unprepared student 【準備不足学生】)」が多いことである。このタイプの学生は学習意欲が低く、規律を守れず、時間管理ができず、宿題など教員の指示に従うことができない。勉強が嫌いで学校や教員に親しみを持っていない。学力も不足しておりリテラシー (読み書き能力) とヌメラシー (基本的な計算能力) の補習授業が必要である。貧しい学生が多く、さらに弟や妹の世話や高齢の肉親の介護の責任があり、既婚で幼い子供を育てている、家族の生活費のために長時間働いているといった学生もいる。勉強に集中する時間が確保できず、時間があっても勉強する習慣を身に付けていない場合もある。このような問題に対処するためにテネシープロミスでは経済的支援の他、6000人ものメンターボランティアを募集して学生生活全般に渡るアドバイスと相談にあたらせて成果をあげている。

卒業できない第2の理由は高卒生を喜んで雇う企業が多数あり、若者は厳しい勉強をして将来高賃金の職に就くことよりも今すぐ低賃金の簡単な仕事を

して給料を稼ぐ道を選んでしまうことである。これはテネシー州だけの問題ではない。以前は高卒資格があればミドルクラスレベルのまともな暮らしができる給料をもらえた。しかし経済のグローバル化とICTの発達と普及により高卒レベルを超える教育と訓練を必要とする仕事が増えている。国内に残って仕事を続けている製造業の企業でも、そこで働くには少なくともコンピュータ操作ができることが必要になっている。

若者に目先の小さな利益より大学で勉強して将来のより安定した高所得の職を目指す方が、人生において結局は得であることを理解させるのは難しい。アメリカには『コミュニティカレッジは役に立つ—低コストでハイリターンのコミュニティカレッジ生活を送るためのガイド—』 (Melville 2013), 『コミュニティカレッジで成功—どうやってコミュニティカレッジで友人, 奨学金, インターン経験を得て, あなたの夢のキャリアを実現して卒業するか—』 (Adney 2012) といった書籍や, 「コミュニティカレッジの長所と短所」 (Scholarships.com) のようなウェブページ記事がたくさんある。

テネシー州で4番目の人口を持つチャタヌーガ市を拠点とする電子ローカル新聞はテネシープロミスの成功を称賛しつつ未解決の問題, テネシープロミスは資金面で高校生の大学進学を保証するが, 学位取得は保証していないことを指摘している (Times Free Press 2017)。これは大学の枠内の問題 (教授方法改善, 大学制度改革, FD など) であり, プロミスプログラムの成功は大学と大学教員に大きな課題を投げかけている。

4. 考察

4.1 ユニバーサル段階における大学の役割

テネシープロミスの主な目的は地域経済活性化とミドルクラスの生活水準向上である。日本の大学の教育理念によく見られるような指導力, 国際的な広い視野, 高度な専門知識, 開拓者精神などを持った人材育成といった高い理想は見当たらない。しかし法案は議会が全会一致で賛成するなど社会全体の支

表1 トロウの高等教育モデル（一部）

	エリート型	大衆型	ユニバーサル型
大 学 生 の 資 格	出自と才能による特権	一定の資格を持った者の権利	中間層と上位中間層の義務
高 等 教 育 の 役 割	支配層の知性と人格の育成、エリート役割の準備	技能の伝達（多様な組織の技術エリートとビジネスエリートの役割に就く準備）	全ての人が急速な社会と技術の変化に適応できるための教育
入学条件と学生選抜	学業成績に基づく能力主義	機会均等のための補償措置を含む能力主義	階層や民族集団間の平等を重視する自由入学

出典：Trow（2006）より筆者訳

持を受けている。テネシープロミスの現状に関する報告などから、高等教育はエリート層や上位ミドルクラス層のためだけのものではなく中位・下位ミドルクラス層のためのものであるという社会の合意の存在がうかがえる。

テネシープロミスを含むプロミスプログラムを理解するにはグローバル化、ICTの発達、社会階層の二極化といった高等教育の枠を超えた社会変化に関する理解を必要とする。トロウは公共政策と社会変化の関係の趨勢の分析において優れた成果をあげ、その高等教育のモデルは今もなお研究、分析、実証の対象となっている。トロウは大学授業料無償化には言及していないが、彼のモデルにはプロミスプログラムの意味の理解につながる主張が含まれている。

トロウ（Trow 2006）によれば高等教育の大衆化段階では大学進学は一定の資格を持った者の権利となり、ユニバーサル段階では義務となる（表1）。

ここで、資格とは大学での勉学に耐えられる学力と経費を支払える経済力である。大衆化段階の主人公は一定の学力と経済力をもったミドルクラス層出身の学生である。大学進学率の上昇の主要な要因は内発的なものではない。学問が発展したり教授法が改善されたりしたからより多くの若者が大学に進学するようになったとは考えられない。トロウの考え方を敷衍すると、ミドルクラス層の学生は大卒資格が職業キャリアに有利なので大学に進学していると考えられる。大学進学率がエリート教育段階の水準（例えば日本の1950年の進学率6%程度の水準）から上昇するにつれ大卒者の相対的価値は低下していった。しかし大学進学率が50%程度の現時点でも大卒資格による賃金プレミアム【金銭的優位性】は依然として大きい。日本の例では学歴別賃金は50～54歳の大卒男性で年収の平均月額は53.5万

円、高専・短大卒で39.6万円、高卒で34.7万円、女性ではそれぞれ39.3万円、29.0万円、22.6万円で大卒と高卒の差は男性で1.6倍、女性で1.7倍ある（厚生労働省2016）。莫大な資産を持つ富裕層と異なり、安定した資産を持たないミドルクラスにとっては有利な職業に就くことが生活安定の主要な手段であり、そのためには大学進学が有効である。

4.2 社会階層と奨学金

カレッジプロミスの理解には社会階層コンセプトの理解が必要である。大学の枠の中では教員は意識することが少ないが、どんな社会にも社会階層と貧富の差は必ず存在する。

内閣官房（2017）の『幼児教育、高等教育の無償化・負担軽減 参考資料』によれば「所得の高い家庭の子供ほど学力試験の正答率が高い」、「所得の低い世帯ほど大学進学率が低い」、「学歴により生涯賃金に大きな差が生じている」。2014年の調査では男性で大卒と高卒では生涯賃金に1.3倍の差、金額で7500万円の差がある。社会階層論の考え方によれば、これらの調査結果は、学歴格差による社会階層の固定化と格差の拡大が存在していることを意味する。

貧困家庭に生まれ育った子供にとって大学入学は学歴を活かして上昇社会移動を実現する機会である。今の日本やアメリカのような産業社会においては、社会階層の本体は職業的地位である（友枝・山田2007）。有利な職業的地位の獲得がその人の裕福さを決定する度合いはとても大きい。経済格差の下位に位置する低所得者層の大学進学率は低くなり、教育格差が経済格差を生み、それがさらに教育格差を生むという負の連鎖が存在する。貧困の連鎖を断ち切り、格差の固定化を防ぐため、どんなに貧しい

家庭に育っても、意欲さえあれば高等専門学校や大学に進学でき、有利な職に就ける社会へと変革することが急務である。

しかし、大卒資格は生涯にわたって安定した生活を保証するわけではない。大学で学んだ知識や技術が求人条件にマッチしない、就職した仕事や業種が技術革新やグローバル化により競争力を失い結果的に失業するなどの不運を防ぐためには生涯を通じて役に立つ大学教育カリキュラムと社会人の再教育システムを整備する必要がある。

大衆化段階では学生同士は有利な職業をめざして激しい競争を繰り広げる。小学校以来の競争の勝者は難関大学から超一流企業に就職し、企業内部で出世して最終的には様々な組織や企業で上位の地位を獲得する。彼らは技術系エリートやビジネス系エリートとなり上位ミドルクラスの収入と社会的地位を享受することになる。

ミドルクラスは現在の快適な生活水準と有利な職業的地位の水準を自分の子供に受け継がせるために可能なあらゆる努力を行う。ミドルクラスの地位と生活は被雇用者としての職業で保証される。富裕層と異なり、ミドルクラスの社会的地位の子供への世襲は困難である。機会均等と公平原則に従い大学入試の学生選抜は能力主義（メリトクラシー）により行われる。ミドルクラスは子供に幼い時から学校教育と選抜に有利な生活態度や価値観、基礎学力、習い事などを学ばせ難関大学入学への準備を行う。以上のような高等教育の大衆化段階におけるエリート職を目指すミドルクラスの競争は下位ミドルクラスの学生にはあてはまらない。本人とその家族の持つリソースが不足していて競争に勝つ見込みがないからである。

トロウの高等教育の3つの段階は時間的に順に切り替わるのではなく同時に存在し得る。大学間、あるいは大学内部で3つの段階の水平的ないし垂直的な分業が生じている。現在でもトップクラスの難関大学の一部ではエリート型の教育が維持されている。一部の大学や学部はユニバーサル段階に入っている。ユニバーサル段階とは大学進学率が100%になる段階ではない。18歳の高校新卒生に限らず、様々な年齢層や様々な職業の学生に対して社会の急速な変化と技術革新に適応できる職業につけるため

の教育を行うことが大学の役割となる。

この段階でも大学進学者の中核はミドルクラスである。社会の多数を占めるミドルクラス自体、階層分化していることを忘れてはならない。ミドルクラスは莫大な資産を持つアッパークラスと異なり、安定した一定水準の生活を送りたいなら少しでも有利な職業に就く必要があり、そのためには大学進学は必須となる。それがユニバーサル段階で義務になるのはなぜだろうか。

4.3 高学歴人材育成

社会の側から見ると、政治、経済、技術分野でリーダー的役割をこなせるエリート人材は社会発展と国際競争に勝ち残るには必須だが、グローバル化しICTが発達し続ける社会を円滑に運営する仕事をこなす中堅人材もいなければならない。その役割は一定の学力と規律を身に付けたミドル層が引き受けることになる。コミュニティカレッジの学生はアメリカ社会が21世紀においても世界で経済的、技術的、文化的な優位を保つためになくはならない存在である。今後不足することが予測される新しく開発され、急速に発展し、あるいは人材需要が急速に伸びているICT、製造技術、エネルギー、医療・保健・介護などの分野で働ける高等学歴人材の供給源としてコミュニティカレッジが期待されている。

コミュニティカレッジはアメリカの高等教育システムの最下層に位置する。学生の成績も4年制の総合大学や研究大学にはるかに及ばない。しかし社会全体から見るとコミュニティカレッジ学生は社会の中堅のボリュームゾーンを形成している。市民生活を守る警察官、最新医療に携わる看護師、時間通りに電車を運行させる運転手、最新のハイブリッド車を製造する労働者、薬剤師の指示に従い正確に薬を調剤する調剤師、電気・ガス・水道・道路・港湾・空港などのインフラの現場で整備、監視、修理、維持する仕事は、現代では機械化、デジタル化、AI化、グローバル化が進み、高卒レベルの教育を受けただけの人材では対応しきれないが、高度な専門的知識と技術を身に付けた難関大学卒のスーパーグローバル人材にふさわしい仕事でもない。AIやICTを駆使してこれまで人間には不可能だった仕事ができる

ロボットを開発する人がいる一方で、そのようなロボットを上手にを使って日常的に実務をこなす人もなくてはならない存在である。

トロウのモデル (Trow 2006) では、ユニバーサル段階ではミドルクラスにとって大学進学は義務となるとされているが、それがどのような形で実現されるかは述べられていない。高等教育が義務ならば小中学と同じく費用が無償になるのは当然なのではないだろうか。しかし、実際には高等教育には多額の費用がかかり、それを義務教育と同じく全員の費用を政府が無償化するのには財政的に不可能である。

ユニバーサル段階で大学生になることが義務なのは、高等教育を学ぶ能力と意欲を持ったミドルクラスである。トロウによれば、大学の役割は全ての人々が急速な社会と技術の変化に適応できるようにすることである。その意味は、全ての人々を大学で学ばせることではなく、そのような社会を作るのが高等教育の役割だということであろう。

テネシープロミスの「高学歴人材 55%」を実現するには富裕エリート層 (アッパークラス) とエリートの役割につく上位ミドルクラスだけでは人数が足りない。コミュニティカレッジで学ぶ中位から下位のミドルクラス出身の学生も高学歴人材として働いてもらう必要がある。そこで授業料を無償化するのである。他のオプション、例えば外国からの移民やロボットや AI で需要が満たされる可能性もある。しかしそうすると、多数の無業者が生まれ社会が不安定化してしまう。移民やロボットや AI が社会にトラブルなくフィットする保証もない。このように考えて行くと、テネシープロミスは社会発展をもたらすインパクトに対応する政策として優れた試みであると言えるだろう。

アメリカのコミュニティカレッジの学生の学力は日本の大学では偏差値 46 以下と推定できる (宇田川 2018)。日本でもアメリカでもこのレベルの学生の教育は簡単ではない。教育担当者にとってはそのような学生が適切な職業に就職し、社会を円滑に安全に運営する能力を持つ社会人となるように教育することが課題となる。

プロミスプログラムを成功させるには大学としては多様な将来展望や社会的属性を持った学生のための教育プログラム、低学力の準備不足学生のための

教育プログラム、さらに効果的な教員訓練プログラムを開発し実施することが必要になる。それらは高等教育内部の課題であるから大学教職員が対応しなければならない。ミドルクラス人材の教育訓練にあたる大学教員は、エリート人材育成と高度な学問研究を職務とする伝統的な大学教員の職務とは異なる新しいタイプの職務に従事しなければならないだろう。日本ではコミュニティカレッジの研究や、低学力のミドルクラスの学生の能力強化法、教育指導法について研究が少ない。アメリカのプロミスプログラムの詳しい研究を行なうことが日本の大学の発展に役に立つと期待できる。

文献

- 宇田川拓雄 (2018), 「米国のコミュニティカレッジの役割とその教員のアイデンティティ」, 『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』 24, 107-116
- 厚生労働省 (2016), 「平成 28 年賃金構造基本統計調査」, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2016/dl/03.pdf>, 2018/8/30 閲覧
- 友枝敏雄・山田真茂留 (2007), 『Do! ソシオロジー』, 有斐閣
- 内閣官房 (2017), 「幼児教育, 高等教育の無償化・負担軽減 参考資料」, 内閣官房人生 100 年時代構想推進室, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai2/siryou1.pdf>, 2018/8/30 閲覧
- 船守美穂 (2018), 「社会で役立つ内容, 大学で」, 『日本経済新聞』, 2018/6/18 朝刊
- Adney, I. (2012), *Community College Success*, Norlights Press, Bedford, Indiana
- American Association of Community Colleges (2018), *Fast Fact*, <https://www.aacc.nche.edu/research-trends/fast-facts/>, accessed 2018/8/30
- Babbie, E. (1998), *The Practice of Social Research 8th edition*, Wadsworth Publishing Company, Belmont California

- Center on Education and Workforce (2013), *Recovery: Job Growth and Education Requirements Through 2020*,
<https://cew.georgetown.edu/cew-reports/recovery-job-growth-and-education-requirements-through-2020/>, accessed 2018/8/30
- Century Foundation (2018), *The Future of Statewide College Promise Programs*,
<https://tcf.org/content/tag/promise-programs/>
- Cohen, S. (2014), 'TN Promise' breaks HOPE's vow to students, *Tennessean*,
<https://www.tennessean.com/story/news/2014/03/11/tn-promise-breaks-hopes-vow-to-students/6298817/>, accessed 2018/8/30
- College System of Tennessee (2018), *Annual Maintenance/Tuition and Mandatory Fees*,
<https://www.tbr.edu/business/tuition-and-fees>
- Drive to 55 Alliance (2018),
<http://driveto55.org/>, accessed 2018/8/30
- Melville, D. (2013), *Community College Advantage*, Sourcebooks Inc., Naperville, Illinois
- Scholarships.com (2018), *The Pros & Cons of Community Colleges*,
<https://www.scholarships.com/resources/college-prep/choosing-the-right-school/the-pros-and-cons-of-community-colleges/>, accessed 2018/8/30
- Smith, A. A. (2018), "Tens of Thousands of Adults Line Up for Free College in Tennessee," *Inside Higher Education*,
<https://www.insidehighered.com/news/2018/08/24/tennessee-sees-thousands-apply-tuition-free-adult-plan>, accessed 2018/8/30
- Tamburin, A. (2015), *College enrollment jumps under TN Promise*, *Tennessean*,
<https://www.tennessean.com/story/news/education/2015/09/11/college-enrollment-jumps-under-tn-promise/72096194/>, accessed 2018/8/30
- Tennessee Adult Promise (2017), *Tennessee Higher Education Commission*,
http://www.sheeo.org/sites/default/files/House_SHEEO%20Adult%20Promise%20Presentation.pdf
- Tennessee Higher Education Commission & Student Assistance Corporation (2017), *Tennessee Promise Sees Increased Enrollment, Strong Retention Rates in Year 2*,
<https://www.tn.gov/thec/news/2017/2/2/tennessee-promise-sees-increased-enrollment-strong-retention-rates-in-year.html>, accessed 2018/8/30
- Tennessee Reconnect (2018),
<https://www.tnreconnect.gov/>, accessed 2018/8/30
- Times Free Press (2017), "What could reverse Tennessee's dismal college dropout rate?,"
<https://www.timesfreepress.com/news/local/story/2017/mar/30/what-could-reverse-tennessees-dismal-college-dropout-rate/420361/>, accessed 2018/8/30
- Trow, M. (1974 reprint 2010), "Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education," *Martin Trow: Twentieth-Century Higher Education*, Johns Hopkins University Press, Baltimore Maryland
- Trow, M. (2000 reprint 2010), "From Mass Higher Education to Universal Access," *Martin Trow: Twentieth-Century Higher Education*, Johns Hopkins University Press, Baltimore Maryland
- Trow, M. (2006 reprint 2010), "Reflections on the Transition from to Elite to Mass to Universal Access: Forms and Phrases of Higher Education in Modern Societies since WW II," *Martin Trow: Twentieth-Century Higher Education*, Johns Hopkins University Press, Baltimore Maryland
- United States Census Bureau (2016), *Educational Attainment in the United States 2015*,
<https://www.census.gov/content/dam/Census/library/publications/2016/demo/p20-578.pdf>, accessed 2018/8/30
- White House (2015), *FACT SHEET - White House Unveils America's College Promise Proposal: Tuition-Free Community College for Responsible Students*,
<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/01/09/fact-sheet-white-house-unveils-america-s-college-promise-proposal-tuition>, accessed 2018/8/30

